

外郭団体に関する特別委員会資料

令和4年度

神戸新交通株式会社

事業概要

都市局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社概要	2
1. 商号	2
2. 設立年月日	2
3. 本店所在地	2
4. 目的	2
5. 株式	2
6. 役員	2
7. 組織図	3
8. 社員数	4
III 定款	5
IV 令和3年度事業報告	9
1. 事業の概要	9
2. 財務諸表	11
(1) 損益計算書	11
(2) 事業別収支内訳表	12
(3) 貸借対照表	13
(4) 財産目録	14
(5) 財務状況の推移（令和元年度～令和3年度）	15
V 令和4年度事業計画	16
1. 事業計画	16
2. 経営改善の取り組み	16
3. 予定財務諸表	19
(1) 予定損益計算書	19
(2) 予定事業別収支内訳表	20
(3) 予定貸借対照表	21
VI 主要事業の推移	
1. お客さま数	22
2. 営業成績	22
(参考) ポートライナー・六甲ライナー路線図	23

I 会社設立の趣旨

高度成長期の神戸市では、交通渋滞・排気ガス・騒音など、鉄道やバス・自動車の組み合わせによる既存のシステムで解決できないこれらの課題を解決し、増大する都市交通需要に対処することが求められていた。

そこで、昭和51年度に策定した第2次神戸市総合基本計画では、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関の整備を図るため、鉄道を大動脈、バスを毛細血管、そのギャップを埋める、いわば中動脈の役割として新交通システムが位置づけられた。

そのような中、当社は、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で設立された。

[沿革]

昭和52年	神戸新交通株式会社設立
昭和56年	ポートアイランド線（ポートライナー）営業運転開始
平成2年	六甲アイランド線（六甲ライナー）営業運転開始
平成18年	ポートアイランド線延伸線（ポートライナー）営業運転開始

[新交通システムの特徴]

(1) 安全性

専用高架軌道を走り、交通渋滞や交通事故の心配がない。

(2) 快適性・利便性

車内は、振動・騒音が少なく、空調設備も完備しており、乗り心地も快適である。高頻度、定時運行により利便性に優れている。

(3) 低公害性

動力に電気を使用しているため排気ガスがなく、車輪にゴムタイヤを使用することで、騒音・振動の抑制に努めている。

(4) コンピューターの高度利用

運転・駅業務の自動化（無人運転・無人駅）により大幅な省力化と需要に応じた柔軟な運行が可能となり、均一で高水準のサービスおよび安全性が確保できる。

(5) 経済性

車両の小型軽量化により、軌道構造物の建設費が節減できる。輸送力は電車・バスなどの他の輸送機関と比べて輸送効率が高く、経済的である。

II 会社概要

1. 商 号 神戸新交通株式会社（英文 KOBE NEW TRANSIT CO.,LTD.）
2. 設立年月日 昭和52年7月18日
3. 本店所在地 神戸市中央区港島6丁目6番地の1
4. 目 的

神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付随する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

5. 株 式

- (1) 資 本 金 1億円 株式会社数（発行数） 4,853,200株
- (2) 出資構成

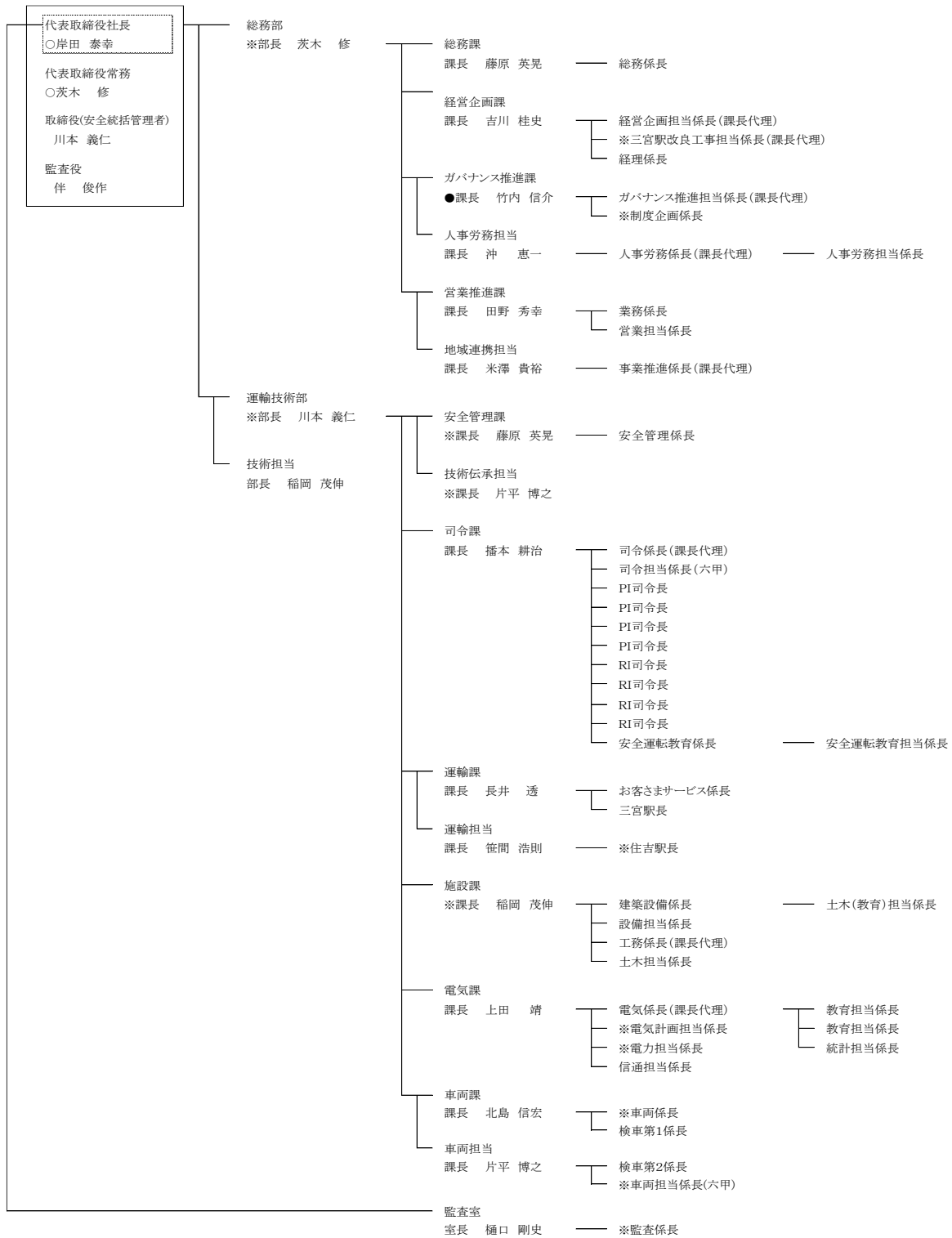
区 分	神戸市	銀 行	市 内 大 企 手 業	海 運 港 湾 倉 庫	その他	合 計
株主数（人）	1	6	4	24	11	46
出資比率（%）	77.36	9.34	7.85	1.76	3.69	100.00

6. 役 員

役 職 名	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岸 田 泰 幸	
代表取締役常務	茨 木 修 修	総務部長
取 締 役	川 本 義 仁	安全統括管理者（運輸技術部長）
取 締 役	酒 井 俊 俊	㈱三井住友銀行 公務法人営業第二部 副部長
取 締 役	城 南 雅 一	神戸市交通事業管理者
取 締 役	津 田 佳 久	神戸商工会議所 常務理事
取 締 役	中 森 慶太郎	㈱神戸製鋼所 執行役員 総務・CSR部長
取 締 役	長谷川 憲 孝	神戸市港湾局長
取 締 役	堀 内 敏 弘	㈱上組 代表取締役常務
取 締 役	林 泰 三	神戸市建設局長
取 締 役	山 本 雄 司	神戸市都市局長
常 勤 監 査 役	伴 俊 作	
監 査 役	中 嶋 展 也	弁護士
監 査 役	妻 鹿 佳 郎	㈱みなと銀行 執行役員 本店営業部長

7. 組織図

(令和4年7月1日現在)



区 分	社員数	(前年度末)
正社員	157人	(168人)
嘱託社員	24人	(19人)
市派遣	1人	(1人)
スレットとKANSAI出向	2人	(2人)
市民病院機構出向	1人	(0人)
合計	185人	(190人)

(役員・総務部長・監査室長・臨時社員を除く)

【印の意味】

●は神戸市派遣職員

○は神戸市OB

※は兼務又は事務取扱

8. 社 員 数

令和4年7月1日現在

組 織		部長	課長	課長代理	係長	担当	計
総務部	総務課		1		1	3	5
	経営企画課		1	1	1	4	7
	ガバナンス推進課		2(1)	2	1	6	11(1)
	営業推進課		2	1	2	8	13
	小 計	0	6(1)	4	5	21	36(1)
運輸技術部	安全管理課				1		1
	司令課		1	1	11	19	32
	運輸課		2		2	38	42
	施設課	技術担当部長 1		1	4	17	23
	電気課		1	1	4	15	21
	車両課		2		2	26	30
	小 計	1	6	3	24	115	149
合 計		1	12(1)	7	29	136	185(1)

役員・総務部長・監査室・臨時社員を除く。

() 内は市派遣職員で内数。

Ⅲ 定 款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、神戸新交通株式会社と称し、英文は KOBE NEW TRANSIT CO., LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を神戸市に置く。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告による方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法とする。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は508万株とし、その株式はすべて普通株式とする。

(株式譲渡の制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行及び種類)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。ただし、株主から請求がある時までは、当該株主の有する株券を発行しないものとする。

2 当社の発行する株券は、すべて記名式とし、1株券、10株券、100株券及び1000株券の4種とする。

(株式取扱規則)

第8条 株式の名義書換その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第9条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

2 前項の場合のほか、株主または質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により一定の日の最終株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者とすることができる。この場合には、その基準日を2週間前に公告するものとする。

(株券不所持の申出)

第10条 当社の株主は、株券不所持の申出をすることができる。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3箇月以内に招集し、臨時株主総会は必要のある場合随時に招集する。

(議長)

第12条 株主総会の議長には社長が当る。社長に事故のある場合は、副社長、専務及び常務の順序によりこれに代る。

(決議方法)

第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会における議事の経過要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより議事録に記載または記録し、議長及び出席した取締役及び監査役がこれに記名押印する。

第4章 株主総会、取締役以外の機関の設置

(機関の設置)

第16条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(取締役及び監査役の員数)

第17条 当社の取締役は3名以上20名以内、監査役は3名とする。

(取締役及び監査役の選任決議)

第18条 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない。

(会計監査人の選任決議)

第19条 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(取締役及び監査役の任期)

第20条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。但し、補欠又は増員によって選任された取締役の任期は、他の在任者の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(会計監査人の任期)

第21条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(取締役会及び監査役会の招集通知)

第22条 取締役会及び監査役会の招集通知は、会日の5日前に発する。但し、緊急を要する場合は、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法)

第23条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議および報告の省略)

第24条 取締役が提案した決議事項について、取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

2 取締役、監査役又は会計監査人が取締役及び監査役の全員に対して取締役会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(業務執行の決定)

第25条 取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議により、取締役中より会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

2 取締役会長は、取締役会を主宰する。

3 社長は取締役会の決議を執行し、社務を統轄する。

4 副社長及び専務取締役は、社長を補佐して、社務の処理に当る。

5 常務取締役は社長、副社長及び、専務取締役を補佐して、社務を処理するものとする。

(代表取締役)

第27条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会がこれを定める。

(取締役会規則)

第28条 取締役会に関する事項については、取締役会の定める取締役会規則による。

(監査役会規程)

第29条 監査役会に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。

(相談役)

第30条 当会社は、取締役会の決議をもって相談役を置くことができる。

(取締役及び監査役の責任免除)

第31条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 会計監査人の責任

(会計監査人の責任限定契約)

第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第33条 当会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(配当金の支払)

第34条 株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主に支払う。

2 前項の株主配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、会社はその支払の義務を免れる。

IV 令和3年度事業報告

1. 事業の概要

(1) 鉄軌道事業

- ・ポータライナー、六甲ライナーの運営
- ・駅舎、車両広告枠の販売
- ・コインロッカーの管理業務
- ・自動販売機の設置業務

令和3年度のお客さま数は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率向上を背景とした行動制限の緩和などにより、ポータライナーで一日あたり55,149人（前年度決算比14.7%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり30,555人（前年度決算比13.2%増）、定期外利用が一日あたり24,594人（前年度決算比16.6%増）となった。

六甲ライナーでは一日あたり32,226人（前年度決算比8.1%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり20,526人（前年度決算比6.6%増）、定期外利用が一日あたり11,700人（前年度決算比10.8%増）となった。

なお、コロナ前と比較すると、定期ではテレワークやリモート授業の定着、定期外ではイベントなどの感染対策による人数制限などの影響により、ポータライナーで約72%（令和元年度決算76,868人）、六甲ライナーで約85%（令和元年度決算37,715人）となっている。

お客さま数（決算比較）

（単位：人）

	ポータライナー			六甲ライナー		
	令和3年度	令和2年度	増△減	令和3年度	令和2年度	増△減
一日あたり	55,149	48,069	14.7%	32,226	29,795	8.1%
定期	30,555	26,984	13.2%	20,526	19,242	6.6%
定期外	24,594	21,085	16.6%	11,700	10,553	10.8%

当期における輸送安全の取り組みでは、ポータライナーでホームドア設備などを、六甲ライナーで変電所等設備などを更新した。また、全社員を対象とした情報伝達訓練や、地震など大規模な被害を想定した図上訓練を実施し、事故・災害等発生時の迅速な体制の構築に努めるとともに、指差喚呼などの基本動作の励行や、作業手順の遵守の徹底、年間教育訓練計画に基づく異常対応訓練、各種研修会・勉強会の実施など、社員の安全意識、技能・資質の維持・向上に取り組んだ。

増収対策では、「神戸どうぶつ王国・ポータライナーセット券」をはじめとする沿線施設との提携によるセット券や近隣鉄道社局との連携による神戸1dayチケットの発売、また、沿線施設の見学を盛り込んだイベント列車の運行や回遊型イベント「謎解きゲーム」を実施し、乗客誘致に取り組んだ。

(2) 兼業

- ・市民病院前ビル等の不動産賃貸業
- ・駐車場管理業務（ポートピア大通り、住吉川、中公園変電所）
- ・リバーモール施設管理業務

令和3年度の不動産賃貸業では、昨今のコロナ禍により入居率が減少していた飲食ビルのステラ三宮ビルを売却したことにより、全体的な賃貸面積は減少したものの入居率は100.0%（前年度決算比7.0ポイント増）となった。

(3) 取り組むべき課題

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大への警戒感は根強く、鉄軌道事業では厳しい収益状況が続くものと考えている。

この難局を乗り越えるため、輸送の安全確保を前提としつつ、経費削減や設備投資の圧縮などにより経営効率を高めていくとともに、沿線地域の企業や施設、大学等との関係構築の強化と、本市と連携した沿線のまちの活性化に貢献し、両島の魅力や発信力を高めることで、沿線地域における定住人口、交流人口等の増加を図るなど、積極的な乗客誘致に取り組み、さらなる財務体質の強化に努めていく。

一方、神戸新交通労働組合と係争中であった不正な給与・賞与の上積み分の返還請求等に係る債務不存在確認等請求事件については、裁判所からの和解勧告に従って令和4年3月28日に和解が成立した。労働組合との訴訟を終了させたことは一つの節目として、さらに社員のコンプライアンス意識の向上及び働きやすい職場環境の整備に向け、労務ガバナンス改善行動計画を促進する。

これらの課題に対して、役員・社員が一丸となり経営改善及び労務ガバナンスの強化に取り組むことで、安全・安心運行の使命を果たしていく。

2. 財務諸表

(1) 損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	5,384,412,295	
営 業 費	5,892,177,230	
営 業 損 失		507,764,935
兼 業		
営 業 収 益	253,603,503	
営 業 費	149,289,164	
営 業 利 益		104,314,339
全 事 業 営 業 損 失		403,450,596
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	150,725	
受 取 配 当 金	96,000	
そ の 他 の 収 益	15,561,541	15,808,266
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	66,379,369	
長 期 前 払 費 用 償 却	41,339,557	
そ の 他 の 費 用	10,509,882	118,228,808
経 常 損 失		505,871,138
特 別 利 益		
ステラ三宮ビル売却益	460,870,379	460,870,379
税 引 前 当 期 純 損 失		45,000,759
法人税、住民税及び事業税	2,754,000	2,754,000
当 期 純 損 失		47,754,759

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 1,287,675千円

受託料 1,287,675千円の内、耐震補強・補修等に要する608,771千円については、一時的に当社が立て替え、市から收受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 事業別収支内訳表

(単位：円)

科目	鉄軌道事業			兼業	合計	
	ポータライナー	六甲ライナー	小計			
営業収益	運輸収入	3,336,762,891	1,733,322,988	5,070,085,879	0	5,070,085,879
	運輸雑収	166,292,506	148,033,910	314,326,416	0	314,326,416
	賃貸料	0	0	0	192,748,468	192,748,468
	管理収入	0	0	0	31,388,488	31,388,488
	自販機収入	0	0	0	3,928,547	3,928,547
	受託収入	0	0	0	25,538,000	25,538,000
	小計	3,503,055,397	1,881,356,898	5,384,412,295	253,603,503	5,638,015,798
営業費	人件費	827,678,622	581,844,251	1,409,522,873	39,672,586	1,449,195,459
	保守費	1,338,362,405	316,349,467	1,654,711,872	9,302,064	1,664,013,936
	経費	482,986,864	277,056,546	760,043,410	48,637,866	808,681,276
	諸税	136,405,599	87,806,741	224,212,340	14,110,519	238,322,859
	減価償却費	1,241,452,838	602,233,897	1,843,686,735	37,566,129	1,881,252,864
	小計	4,026,886,328	1,865,290,902	5,892,177,230	149,289,164	6,041,466,394
営業損益	△ 523,830,931	16,065,996	△ 507,764,935	104,314,339	△ 403,450,596	
営業外収益	受取利息	93,600	50,342	143,942	6,783	150,725
	その他収益	11,561,058	3,445,998	15,007,056	650,485	15,657,541
	小計	11,654,658	3,496,340	15,150,998	657,268	15,808,266
営業外費用	支払利息	58,378,948	8,000,421	66,379,369	0	66,379,369
	その他費用	21,338,203	27,262,510	48,600,713	3,248,726	51,849,439
	小計	79,717,151	35,262,931	114,980,082	3,248,726	118,228,808
営業外損益	△ 68,062,493	△ 31,766,591	△ 99,829,084	△ 2,591,458	△ 102,420,542	
経常損益	△ 591,893,424	△ 15,700,595	△ 607,594,019	101,722,881	△ 505,871,138	
特別利益	0	0	0	460,870,379	460,870,379	
税引前当期損益	△ 591,893,424	△ 15,700,595	△ 607,594,019	562,593,260	△ 45,000,759	

科目	鉄軌道事業			兼業	合計
	ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計	3,514,710,055	1,884,853,238	5,399,563,293	715,131,150	6,114,694,443
支出合計	4,106,603,479	1,900,553,833	6,007,157,312	152,537,890	6,159,695,202
税引前当期損益	△ 591,893,424	△ 15,700,595	△ 607,594,019	562,593,260	△ 45,000,759

(3) 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,431,998,012	流動負債	3,588,727,261
現金及び預金	3,835,395,715	1年以内返済予定の長期借入金	1,342,400,000
未収運賃	421,336,749	未払金	1,635,048,418
未収金	89,526,092	未払費用	26,953,766
貯蔵品	414,968,849	未払消費税等	53,330,000
前払費用	57,062,091	未払法人税等	2,754,000
立替金	610,671,803	預り連絡運賃	13,556,660
その他流動資産	3,282,265	預り金	151,549,846
貸倒引当金	△245,552	前受運賃	257,014,060
		前受収益	34,839,863
		賞与引当金	71,280,648
固定資産	27,981,684,346	固定負債	23,654,085,652
鉄軌道事業固定資産	26,133,876,809	長期借入金	22,327,100,000
兼業固定資産	1,139,729,275	退職給付引当金	1,179,752,782
建設仮勘定	180,191,266	長期預り金	147,232,870
投資その他の資産	527,886,996	負債合計	27,242,812,913
投資有価証券	160,800,000		
長期貸付金	945,000	(純資産の部)	
長期前払費用	266,161,009	株主資本	6,170,869,445
その他投資等	102,017,165	資本金	100,000,000
貸倒引当金	△2,036,178	資本剰余金	3,973,566,894
		その他資本剰余金	3,973,566,894
		利益剰余金	2,097,302,551
		その他利益剰余金	2,097,302,551
		繰越利益剰余金	2,097,302,551
		純資産合計	6,170,869,445
資産合計	33,413,682,358	負債・純資産合計	33,413,682,358

(4) 財産目録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,431,998,012	流動負債	3,588,727,261
現金及び預金 三井住友銀行他5行	3,835,395,715	1年以内返済予定の長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	1,342,400,000
未収運賃	421,336,749	未払金 動力費・工事代金等	1,635,048,418
未収金	89,526,092	未払費用 社会保険料・未払利息等	26,953,766
貯蔵品 補修用材料等	414,968,849	未払消費税等	53,330,000
前払費用 長期前払費用の1年以内償却	57,062,091	未払法人税等	2,754,000
立替金 市受託工事費の立替え払い等	610,671,803	預り連絡運賃 連絡定期の他社売上分	13,556,660
その他流動資産	3,282,265	預り金 ICチャージ料等	151,549,846
貸倒引当金	△245,552	前受運賃 定期券売上の翌期計上分	257,014,060
		前受収益 テナント賃貸料の翌期計上分	34,839,863
		賞与引当金	71,280,648
固定資産	27,981,684,346	固定負債	23,654,085,652
鉄軌道事業固定資産 車両・線路設備・電路設備等	26,133,876,809	長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	22,327,100,000
兼業固定資産 市民病院前ビル等	1,139,729,275	退職給付引当金	1,179,752,782
建設仮勘定 設備投資の前払金等	180,191,266	長期預り金 賃貸テナント預り敷金等	147,232,870
投資その他の資産	527,886,996	負債合計	27,242,812,913
投資有価証券 出資株式	160,800,000	株主資本	6,170,869,445
長期貸付金 社員貸付金	945,000	資本金	100,000,000
長期前払費用 エレベーター設置負担金等	266,161,009	資本剰余金	3,973,566,894
その他投資等	102,017,165	その他資本剰余金	3,973,566,894
貸倒引当金	△2,036,178	利益剰余金	2,097,302,551
		その他利益剰余金	2,097,302,551
		繰越利益剰余金	2,097,302,551
		純資産合計	6,170,869,445
資産合計	33,413,682,358	負債・純資産合計	33,413,682,358

(5) 財務状況の推移 (令和元年度～令和3年度)

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	2 → 3増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	902,030	△ 908,448	△ 403,450	504,998
	営業収益	7,495,829	5,313,453	5,638,016	324,563
	営業費用	6,593,799	6,221,901	6,041,466	△ 180,435
	うち販売費及び一般管理費	371,166	314,333	299,841	△ 14,492
	うち人件費	1,605,921	1,509,955	1,449,195	△ 60,760
	うち減価償却費	1,765,432	1,821,777	1,881,252	59,475
	営業外利益	△ 140,109	△ 106,672	△ 102,421	4,251
	営業外収益	27,828	23,110	15,808	△ 7,302
	営業外費用	167,937	129,782	118,229	△ 11,553
	うち支払利息	97,838	76,493	66,379	△ 10,114
	経常利益	761,922	△ 1,015,121	△ 505,871	509,250
	特別利益	0	0	460,871	460,871
	特別利益	0	7,496	460,871	453,375
	特別損失	0	6,951	0	△ 6,951
法人税等	268,041	486,306	2,754	△ 483,552	
当期純利益	493,881	△ 1,500,882	△ 47,754	1,453,128	
前期繰越利益剰余金	2,152,058	2,145,939	645,057	△ 1,500,882	
繰越利益剰余金	(※1) 2,145,939	645,057	(※2) 2,097,303	1,452,246	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	34,751,562	33,645,956	33,413,682	△ 232,274
	流動資産	5,198,845	5,244,867	5,431,998	187,131
	固定資産	29,552,717	28,401,089	27,981,684	△ 419,405
	うち建物	2,588,428	2,386,188	2,232,770	△ 153,418
	負債合計	27,032,055	27,427,332	27,242,813	△ 184,519
	流動負債	2,759,084	3,747,484	3,588,727	△ 158,757
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	24,272,970	23,679,847	23,654,086	△ 25,761
	うち長期借入金	22,538,100	22,219,500	22,327,100	107,600
	純資産合計	7,719,506	6,218,624	6,170,869	△ 47,755
	株主資本	7,719,506	6,218,624	6,170,869	△ 47,755
	資本金	100,000	100,000	100,000	0
	資本剰余金	3,973,566	3,973,566	3,973,566	0
	利益剰余金	3,645,939	2,145,057	2,097,303	△ 47,754
評価換算差額等	0	0	0	0	

(※1) 令和元年度の繰越利益剰余金は、平成28年から平成30年の定時株主総会において、繰越利益剰余金から設備更新積立金へ毎年5億円を振り替えた後の金額である。

(※2) 令和3年の定時株主総会において、承認された設備更新積立金15億円の取崩しを含む。

V 令和4年度事業計画

1. 事業計画

(1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客さまの回復は依然として先行きが不透明な状況にあるが、大阪万博の開幕や神戸空港の需要拡大等を視野に入れた増収対策や、ポートライナーの輸送力増強の検討を進める。

また、最大の使命である輸送の安全を確保し、安全・安心をより強固なものとするため、設備投資や改修、知識・技能伝承、新技術の導入に重点的に取り組むとともに、災害や事故等発生時の対応力を強化する。さらに、安全と相互関係にある定時運行に努め、円滑な移動やきめ細かなサービスにより快適な輸送を提供し、今後もより多くの皆さまにポートライナー、六甲ライナーをご利用いただけるよう努める。

お客さま数（予算決算比較）

（単位：人）

	ポートライナー			六甲ライナー		
	令和4年度	令和3年度	増△減	令和4年度	令和3年度	増△減
一日あたり	60,000	55,149	8.7%	33,800	32,226	4.8%
定期	32,300	30,555	5.7%	21,700	20,526	5.7%
定期外	27,700	24,594	12.6%	12,100	11,700	3.4%

(2) 兼業

兼業（関連事業）については、経済情勢等の変化に加え、新型コロナウイルス感染症による影響を受け依然として厳しい状況にあるが、鉄軌道事業を補完する役割として、既存資産の有効活用をはじめ、新たな増収対策の検討により、収益力の維持・向上に努める。

2. 経営改善の取り組み

(1) 直近の経営改善の取り組み

令和元年度から令和3年度までの「2019中期経営計画」では、労務ガバナンス改善行動計画に基づき、コンプライアンスの再徹底や働きやすい労働環境の再整備、人材育成の基盤整備などに取り組んだ。また、コロナ禍における急激な財務状況の悪化に対処するため、令和3年度以降10年間で総額80億円（資金ベース）削減などを目標とする経営改善計画を策定し、財務基盤の再構築に向けた取り組みをスタートした。

〔過去の経営改善の取り組み〕

H 8～12	経営改善計画	H22～24	KNT企業再生計画
H11～12	緊急経営改善計画	H25～27	2013中期経営計画
H13～17	中期経営計画	H28～30	2016中期経営計画
H18～20	2006中期経営計画	R元～ 3	2019中期経営計画
H21～23	ZERO2009中期経営計画		

(2) 令和4年度以降の取り組み

令和4年度から令和7年度までの4ヵ年を実施期間とする「2022中期経営計画」では、『自社の存在意義を改めて確認し、時代の変化への適応力を高め、持続的な成長を実現する』を基本方針に、当社が公共交通機関の使命を果たし、かつ持続的に成長していくため、2019中期経営計画から、引き続き、コスト削減を中心とする経営改善計画を着実に実行し早期の黒字化を図るとともに、会社の存在意義をあらわす「企業理念」の実践、労務ガバナンス、働き方改革、地域の活性化、人材育成など様々な課題に真摯に取り組む。あわせて、各種施策への取り組みを通じて持続可能な開発目標（SDGs）に配慮する。

<2022中期経営計画の概要>

(ア) 経営基盤の強化

安全・安心で良質な公共交通サービスを安定的・持続的に提供するため、外注コストの削減や業務プロセスの効率化等を徹底し、長期的な需要の減少に耐え得る事業構造を構築する。なお、当社単独では対処できない課題は、関係者の協力のもと解決していく。

①業務改善・効率化による費用の圧縮と経費等の削減

経営改善計画に基づく10年総額80億円（資金ベース）削減の取り組みを着実に実行し、令和7年度までの黒字化を目指すとともに、債務超過（減損会計を含む）の回避と保有資金を確保する。

②鉄道事業における収益強化

地域と連携したにぎわいづくりなど、持続的な乗客誘致策の展開を促進する。

③関連事業における実効性のある収益増対策の検討・推進

既存資産の有効活用をはじめ、新たな増収対策の検討により、収益力の維持・向上を図る。

(イ) 信頼される会社づくり・風通しのよい職場づくり

労務ガバナンス改善行動計画で進める「コンプライアンスの再徹底」、「労働環境の再整備」、「人材育成の基盤整備」、「健全な労使関係の再構築」に役員・社員が一丸となって着実に実行することで、お客さま、株主さま、市民の皆さまからの信頼回復や社員がいきいきと働ける風通しの良い職場環境づくりに取り組む。なお、外部委員も入ったコンプライアンス委員会で進捗状況及び実効性を検証し、取締役会で報告・提言を行うなど、PDCAサイクルを繰り返すことで、改善を重ねていく。

①コンプライアンスの再徹底

公正かつ透明性の高い企業活動の実践を図るため、コンプライアンス意識の向上、意思決定の透明化に取り組む。

②労働環境の再整備

風通しの良い職場づくりを実現させるため、社内のコミュニケーションの活性化、働きがい・働きやすい労働環境の整備に取り組むとともに、女性活躍推進を図るため多様な働き方の実現などの働き方改革を推進する。

③人材育成の基盤整備

社員の能力・モチベーションの向上、能力・意欲のある社員の積極的な登用、社員間の技術伝承を図るため、計画的に人事労務・人材育成制度の改善に取り組む。

④健全な労使関係の再構築

会社側の専決事項と労働協約に基づく労使協議事項について労使が相互理解のもと、健全かつ建設的な労使関係を再構築していく。

(ウ) 安全・安心、快適の提供

安全・安心をより強固なものとするため、重点的に設備投資や改修、知識・技能の伝承、新技術の導入に取り組むとともに、災害や事故等発生時の対応力強化を図る。また、安全と相互関係にある定時性に努め、お客さまの信頼に応える。あわせて、円滑な移動やきめ細やかなサービスにより、快適な輸送を提供する。

①安全対策の強化

最大の使命である輸送の安全を確保するため、安全設備の適正な維持と計画的な更新を行うとともに、自然災害への防災・減災対策やテロ等への防犯対策、新型コロナ対策などに取り組む。

②利便性・快適性（お客さまサービス）の向上

限られた資源の中で、社員がお客さま視点に立ち、より便利で快適にご利用していただける施策を考え、常にサービスレベルの向上に取り組む。

3. 予定財務諸表

(1) 予定損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	5,791,000	
営 業 費	5,700,000	
営 業 利 益		91,000
兼 業		
営 業 収 益	233,000	
営 業 費	137,000	
営 業 利 益		96,000
全 事 業 営 業 利 益		187,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	200	
そ の 他 の 収 益	1,800	2,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,000	
そ の 他 の 費 用	49,000	105,000
経 常 利 益		84,000
法人税、住民税及び事業税	3,000	
当 期 純 利 益		81,000

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 1,207,825千円

受託料 1,207,825千円の内、耐震補強・補修等に要する1,072,900千円については、一時的に当社が立て替え、市から收受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 予定事業別収支内訳表

(単位：千円)

科目	鉄軌道事業			兼業	合計	
	ポータライナー	六甲ライナー	小計			
営業収益	運輸収入	3,664,000	1,798,000	5,462,000	0	5,462,000
	運輸雑収	176,000	153,000	329,000	0	329,000
	賃貸料	0	0	0	177,000	177,000
	管理収入	0	0	0	23,000	23,000
	自販機収入	0	0	0	4,000	4,000
	受託収入	0	0	0	29,000	29,000
	小計	3,840,000	1,951,000	5,791,000	233,000	6,024,000
営業費	人件費	780,000	577,000	1,357,000	39,000	1,396,000
	保守費	721,000	517,000	1,238,000	9,000	1,247,000
	経費	629,000	328,000	957,000	48,000	1,005,000
	諸税	148,000	91,000	239,000	11,000	250,000
	減価償却費	1,254,000	655,000	1,909,000	30,000	1,939,000
	小計	3,532,000	2,168,000	5,700,000	137,000	5,837,000
営業損益		308,000	△ 217,000	91,000	96,000	187,000
営業外収益	受取利息	0	0	0	0	0
	その他収益	1,000	1,000	2,000	0	2,000
	小計	1,000	1,000	2,000	0	2,000
営業外費用	支払利息	51,000	5,000	56,000	0	56,000
	その他費用	19,000	27,000	46,000	3,000	49,000
	小計	70,000	32,000	102,000	3,000	105,000
営業外損益		△ 69,000	△ 31,000	△ 100,000	△ 3,000	△ 103,000
経常損益		239,000	△ 248,000	△ 9,000	93,000	84,000
税引前当期損益		239,000	△ 248,000	△ 9,000	93,000	84,000

科目	鉄軌道事業			兼業	合計
	ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計	3,841,000	1,952,000	5,793,000	233,000	6,026,000
支出合計	3,602,000	2,200,000	5,802,000	140,000	5,942,000
税引前当期損益	239,000	△ 248,000	△ 9,000	93,000	84,000

(3) 予定貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,433,924	流動負債	4,768,180
現金及び預金	4,287,655	1年以内返済予定の長期借入金	1,393,000
未収運賃	496,322	未払金	2,765,849
未収金	71,451	未払費用	30,005
貯蔵品	470,817	未払消費税等	595
前払費用	34,802	未払法人税等	2,754
立替金	1,072,900	預り連絡運賃	17,530
短期貸付金	300	預り金	146,402
貸倒引当金	△323	前受運賃	314,139
		前受収益	31,079
		賞与引当金	66,827
固定資産	28,459,350	固定負債	23,957,077
鉄軌道事業固定資産	26,801,505	長期借入金	22,654,100
兼業固定資産	1,109,131	退職給付引当金	1,151,831
建設仮勘定	40,753	長期預り金	151,146
投資その他の資産	507,961	負債合計	28,725,257
投資有価証券	160,800		
長期貸付金	645	(純資産の部)	
長期前払費用	246,541	株主資本	6,168,017
その他の投資等	102,017	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,042	資本剰余金	3,973,567
		その他資本剰余金	3,973,567
		利益剰余金	2,094,450
		その他利益剰余金	2,094,450
		繰越利益剰余金	2,094,450
		純資産合計	6,168,017
資産合計	34,893,274	負債・純資産合計	34,893,274

VI 主要事業の推移

1. お客さま数

(単位:人)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
一日あたり	97,263	99,448	104,889	109,213	112,124	115,749	114,583	77,864	87,375
(ボートライナー)	63,457	65,084	69,481	73,408	75,769	78,451	76,868	48,069	55,149
(六甲ライナー)	33,806	34,364	35,408	35,805	36,356	37,298	37,715	29,795	32,226

2. 営業成績(鉄軌道事業・兼業)

(単位:百万円)

項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収益	7,065	6,807	7,157	7,350	7,382	7,590	7,496	5,313	5,638
鉄軌道事業	6,160	6,263	6,632	6,827	6,857	7,063	6,970	4,821	5,384
(運輸収入)	(5,939)	(6,040)	(6,394)	(6,585)	(6,614)	(6,815)	(6,716)	(4,561)	(5,070)
(運輸雑収)	(221)	(223)	(238)	(242)	(243)	(248)	(254)	(260)	(314)
兼業	905	544	525	523	525	527	526	492	254
営業外収益	167	57	27	16	14	23	28	23	15
収益合計	7,232	6,864	7,184	7,366	7,396	7,613	7,524	5,336	5,653
営業費	6,285	6,128	6,207	6,241	6,134	6,336	6,594	6,222	6,041
鉄軌道事業	5,764	5,903	5,994	6,038	5,934	6,118	6,397	6,044	5,892
兼業	521	225	213	203	200	218	197	178	149
営業外費用	390	326	262	204	206	185	168	129	118
費用合計	6,675	6,454	6,469	6,445	6,340	6,521	6,762	6,351	6,159
経常損益	557	410	715	921	1,056	1,092	762	△ 1,015	△ 506
特別利益	54	39	6	0	33	28	0	7	461
特別損失	54	38	31	47	27	28	0	7	0
法人税等	222	150	228	284	349	375	196	△ 113	3
法人税等調整額	-	-	△ 712	2	36	4	72	599	0
当期損益	335	261 ^(※1)	1,174	588	677	713	494	△ 1,501	△ 48
累積損益	△ 20,453	△ 20,192	1,174	1,762 ^(※2)	1,939 ^(※3)	2,152 ^(※4)	2,146 ^(※4)	645	2,097 ^(※5)

(※1) 平成27年度から適用となった税効果会計における法人税等調整額考慮前の税引後利益は、27年度は462百万円である。

(※2) 平成29年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※3) 平成30年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※4) 令和元年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※5) 令和3年度の累積損益額は、設備更新積立金1,500百万円の取崩、振り替え後である。

(参考)

ポートアイランド線・六甲アイランド線 路線図

